

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・改築等)			担当部局庁	道路局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課 等		課長 川崎 茂信 等		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路法第12条、道路法第50条 等			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・道路の交通安全の確保とその円滑化、生活環境の改善を図り、もって、国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・直轄国道 (一般国道のうち、政令で指定する区間) 等の新設・改築等を実施 ・主な事業として、高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の整備等を実施することで、国民の命と暮らしを守る代替性の確保や地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保、また、我が国の成長力を確保する物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備を実施 ・活動実績として、平成28年度の新規開通延長は94kmとなっており、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	25,603	36,366	150,919	-			
		前年度から繰越し	368,713	261,618	257,764	386,297			
		翌年度へ繰越し	▲ 261,624	▲ 257,764	▲ 386,297	-			
		予備費等	▲ 257	▲ 1,081	126	-			
		計	994,975	874,830	832,320	1,171,606	0		
	執行額	992,176	874,163	831,696					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	112%	100%	87%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	99,666							
	道路交通安全対策事業費	27,868							
	地域連携道路事業費	482,964							
	道路交通円滑化事業費	174,811							
	その他	0	0						
計	785,309	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに道路による都市間速達性の確保率※を約55%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度 (都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した) 60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率	成果実績	%	51	53	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	55	
		達成度	%	93	96	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成29年4月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
							活動見込	活動見込
新規開通延長	活動実績		km	244	158	94	-	-
	当初見込み		km	296	210	119	156	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-

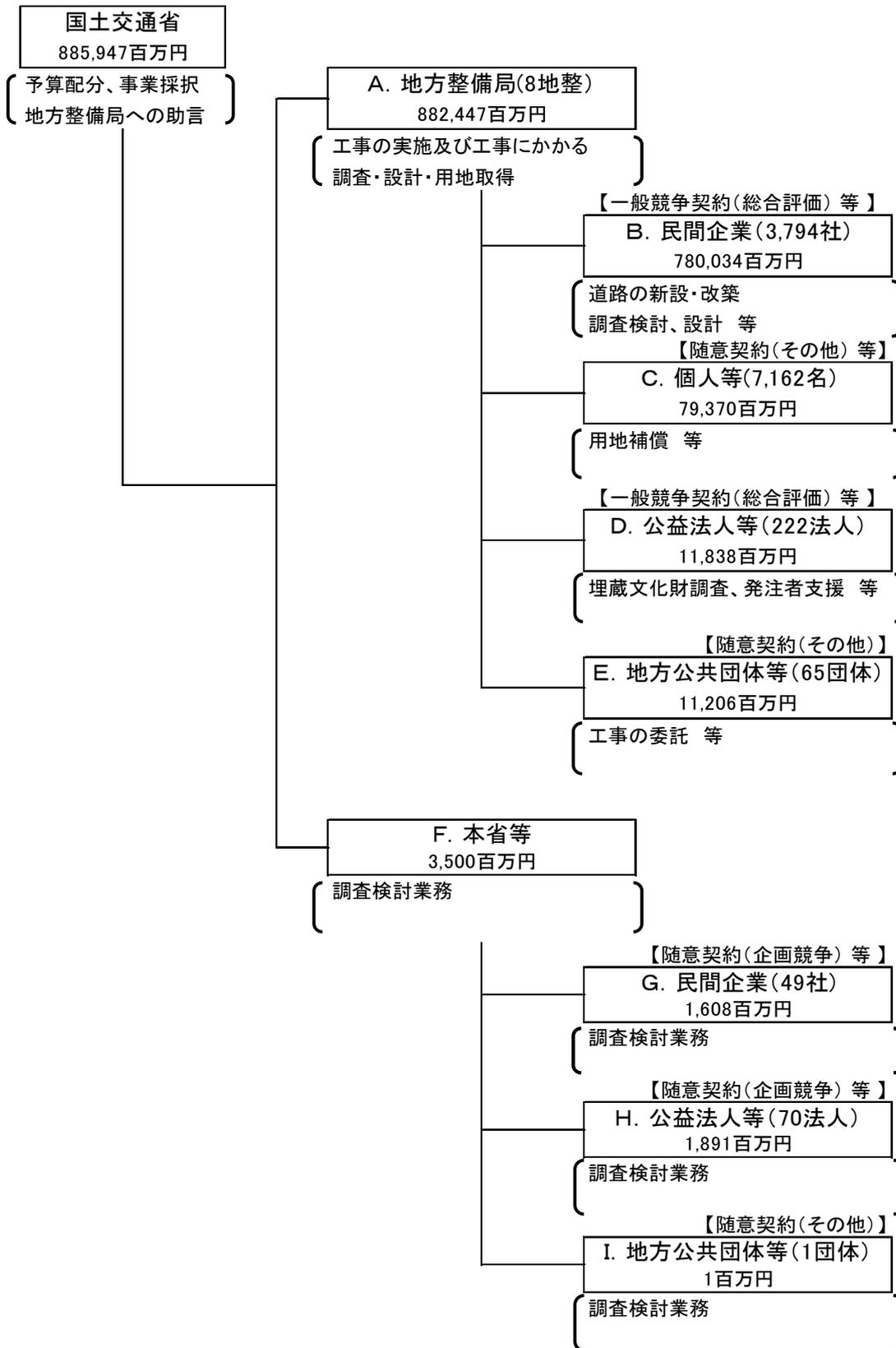
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化								
		施策	22 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		道路による都市間速達性の確保率※ (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除したもの)60km/hが確保されている割合) (平成28年度の実績については集計中)	実績値	%	51	53	-	-	-	
	目標値	%	-	-	-	-	55			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	・高規格幹線道路、地域高規格道路、バイパス等の直轄国道の新設・改築等を実施することで、わが国の成長力を確保する物流ネットワークの確保や、地域活性化に資する道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保が可能となり、国際競争力、広域・地域間連携等の確保・強化に寄与。 ・平成28年度は、新たに94kmが開通し、それに伴い、測定指標である「道路による都市間速達性の確保率」の向上に寄与。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民経済の健全な発展と生活環境の向上に寄与する重要な事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、工事の委託や土地代金、借地料等であり、その契約の相手方は1者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業評価時に、事業の効率性及び透明性を評価し、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成28年度は新規採択時評価(8件)、再評価(173件)及び事後評価(23件)の事業評価を実施し、第三者委員会等の意見を聴取し、事業に反映させることで、公共事業の効率性及び有効性の向上を図っている。					
	改善の方向性	引き続き、事業評価において、コスト削減など事業内容の見直し等の検討を行うとともに、地域が進めるプロジェクト等と連携のとれた道路整備を計画的に進め、より大きなストック効果を早期に発現させるよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
<ul style="list-style-type: none"> 社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。 支出先10者リストの中には、平成23年度～平成28年度に入札等を行ったものが含まれる。 道路事業(直轄・改築等)は、道路法第12条国道の新設・改築のうち、直轄事業を1事業単位として、レビューシートを作成している。 個別事業については、事業の効率性及び透明性を評価する事業評価を実施しているところ。 レビューシートの作成にあたっては、事業概要をより詳しく記載するなど、国民へのわかりやすさに配慮。 <p>【事業仕分け第3弾】 B-8 社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定 (事業名)(1)道路整備事業 (WGの評価結果) 事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮(とりまとめ内容) B/Cが1以上と判定されたものは、全て着工されているという実態を調査し、1未満のものを含めてB/C判定のプロセスを全て透明化する。 当初見込みの事業費が着工後膨張した全てのケースについてその原因を公表する。 B/Cにおけるコストというのはリスクを含めたものにして、客観的かつ適正なものになるよう早急に見直して頂きたい。予算と乖離がなくなるようチェック体制など具体的方策を講じ、その結論を本年度中に公表していただきたい。膨張したケースについては、一旦立ち止まってその原因とコストを更に下げられないかという歯止めの仕組みも合わせて本年度中に作っていただきたい。 予算要求を更に10～20%圧縮して可能な限り来年度の予算編成過程に反映していただきたい。</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212		
平成25年度	174	平成26年度	030-1	平成27年度	29		
平成28年度	38						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 関東地方整備局			B. 東日本高速道路(株) 関東支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	282,306		工事の委託	17,400
計		282,306	計		17,400
C. 個人(イ)			D. (公財) 東京都スポーツ文化事業団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	用地補償	2,151		埋蔵文化財調査	701
計		2,151	計		701
E. 山梨県			F. 本省等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	工事の委託	755		調査検討業務	3,500
	埋蔵文化財調査	3			
計		758	計		3,500
G. (株) 長大東関東支店			H. (一財) 国土技術研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査検討業務	198		調査検討業務	253
計		198	計		253

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Eについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	282,306		-	-	
2	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	154,119		-	-	
3	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	110,607		-	-	
4	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	93,842		-	-	
5	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	89,288		-	-	
6	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	67,833		-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	46,990		-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	37,463		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本高速道路(株)関東支社	9010001095716	工事の委託	17,400	随意契約(その他)	-	-	委託契約
2	357号東京港トンネル(その2)工事 大林・鹿島特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	14,712	国庫債務負担行為等	-	-	
3	横浜湘南道路トンネル工事 西松・戸田・奥村特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	11,266	国庫債務負担行為等	-	-	
4	東京外環中央JCT北側ランプ改良工事 大林・大本特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	10,908	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京外環中央JCT北側Aランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	10,800	国庫債務負担行為等	-	-	
6	東日本旅客鉄道(株)東京工事事務所	9011001029597	工事の委託	9,215	随意契約(その他)	-	-	委託契約
7	中日本高速道路(株)東京支社	4180001056169	工事の委託	8,537	随意契約(その他)	-	-	委託契約
8	東京外環中央JCT北側Hランプシールド工事 清水・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	6,912	国庫債務負担行為等	-	-	
9	東京外環中央JCT北側ランプ工事 鹿島・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	6,016	国庫債務負担行為等	-	-	
10	中部横断城山トンネル他工事大成・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	トンネル工事	5,671	国庫債務負担行為等	-	-	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係るものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	用地補償	2,151	随意契約 (その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	用地補償	885	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	用地補償	726	随意契約 (その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	用地補償	422	随意契約 (その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	用地補償	399	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	用地補償	376	国庫債務負担 行為等	-	-	
7	個人(ト)	-	用地補償	367	国庫債務負担 行為等	-	-	
8	個人(チ)	-	用地補償	325	随意契約 (その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	用地補償	254	随意契約 (その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	用地補償	245	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京都スポーツ文化事業団	5011005003759	埋蔵文化財調査	701	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)かながわ考古学財団	5020005009658	埋蔵文化財調査	432	随意契約 (その他)	-	-	
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	332	一般競争契約 (総合評価)	3	78.8%	
4	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	323	随意契約 (企画競争)	1	92.2%	
5	(公財)千葉県教育振興財団	2040005016829	埋蔵文化財調査	252	随意契約 (その他)	-	-	
6	長大・関東地域づくり協会・クリエイティブ設計共同体	-	発注者支援業務	184	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
7	(一財)長野県文化振興事業団	5100005000195	埋蔵文化財調査	151	随意契約 (その他)	-	-	
8	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	135	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	H28新宿駅南口地区交通結節点整備効果他検討業務 復建エンジニアリング・計量計画研究所設計共同企業体	-	調査検討業務	121	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	
10	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	116	随意契約 (企画競争)	4	100%	

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県	8000020190004	工事の委託	758	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
2	日野市	1000020132128	公共施設管理者負担金	518	随意契約 (その他)	-	-	-
3	日野市川辺堀之内 土地区画整理組合	9700150011164	公共施設管理者負担金	220	随意契約 (その他)	-	-	-
4	東京都	8000020130001	用地の事務委託	47	随意契約 (その他)	-	-	委託契約
5	新宿駅東口地区歩 行者環境改善協議 会	-	社会実験	7	随意契約 (その他)	-	-	-
6	信濃町	9000020205834	埋蔵文化財調査	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-
7	横浜市	3000020141003	財産使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)長大東関東支 店	5010001050435	調査検討業務	198	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
2	(株)公共計画研究 所	3011001007682	調査検討業務	166	随意契約 (企画競争)	4	100%	-
3	(株)三菱総合研究 所	6010001030403	調査検討業務	146	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
4	(株)建設技術研究 所東京本社	7010001042703	調査検討業務	134	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	(株)オリエンタルコ ンサルタンツ茨城事務 所	4011001005165	調査検討業務	86	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
6	住友電工システムソ リューション(株)	2010001004055	調査検討業務	79	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	パシフィックコンサル タンツ(株)茨城事務 所	8013401001509	調査検討業務	68	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
8	日本工営(株)茨城 営業所	2010001016851	調査検討業務	58	随意契約 (企画競争)	4	99.9%	-
9	日本工営(株)東京 支店	2010001016851	調査検討業務	56	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
10	(株)福山コンサル タント東京支社	5290001016276	調査検討業務	45	随意契約 (企画競争)	4	99.4%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	253	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	(一財)計量計画研究所	5011105004806	調査検討業務	221	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
3	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	調査検討業務	97	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	国立大学法人広島大学	1240005004054	調査検討業務	61	随意契約 (その他)	-	--	-
5	国立大学法人神戸大学	5140005004060	調査検討業務	51	随意契約 (その他)	-	--	-
6	国立大学法人東京大学生産技術研究所	5010005007398	調査検討業務	50	随意契約 (その他)	-	--	-
7	(一社)システム科学研究所	1130005012828	調査検討業務	43	随意契約 (企画競争)	2	99.1%	-
8	ITSスポットを活用した走行経路確認に関する検討業務共同提案体	-	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	ETC2.0車両運行管理支援サービスに関する社会実験支援業務道路新産業開発機構・長大設計共同体	-	調査検討業務	40	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	-
10	特殊車両の通行許可に係る適正化検討業務 オリエンタルコンサルタンツ・道路新産業開発機構共同提案体	-	調査検討業務	38	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～I及び国庫債務負担行為等による契約先上位10社リストについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	国道246号渋谷駅西口地下道工事 東急・矢作特定建設工事共同企業体	-	道路改良工事	4,870	一般競争契約 (総合評価)	2	97.4%	-
2	B	西松建設(株) 関東土木支社	8010401021454	道路改良工事	2,080	一般競争契約 (総合評価)	2	94.1%	-
3	B	清水建設(株) 関東支店	1010401013565	トンネル工事	1,090	随意契約 (その他)	-	-	本トンネルでは、当初想定し得なかった可燃性ガス(メタンガス)や、破砕帯による切羽の崩落が高頻度で発生し、ガス換気設備の追加や崩落対策工が必要な状況であった。 NATM工法によるトンネル工事においては、トンネル毎に特有の地山の変位・土圧・湧水等を計測し、トンネル周辺のゆるみや地山状態を把握した上で補助工法や支保工等の対策工を決定するため、施工者固有の一貫した判断に基づく施工が不可欠である。また、可燃性ガスの処理対応にあたっては、施工者固有の一貫した判断に基づく現場保全が必要なため、本工事の施工は今回の施工者に限られる。
4	B	(株)福田組 東京本店	9110001004880	橋梁下部工事	1,000	一般競争契約 (総合評価)	17	91%	-
5	B	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	718	一般競争契約 (総合評価)	1	90.4%	-
6	B	(株)ミゾタ	6300001000946	トンネル設備工事	257	一般競争契約 (総合評価)	4	93.4%	-
7	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	140	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
8	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	123	一般競争契約 (総合評価)	2	74.2%	-
9	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	112	一般競争契約 (総合評価)	1	74%	-
10	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	95	一般競争契約 (総合評価)	2	85%	-
11	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	92	一般競争契約 (総合評価)	3	80.1%	-
12	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	85	一般競争契約 (総合評価)	4	74%	-
13	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
14	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	70	一般競争契約 (総合評価)	1	79.9%	-
15	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
16	B	りんかい日産建設(株) 東京土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	483	一般競争契約 (総合評価)	13	90.8%	-
17	B	りんかい日産建設(株) 東京土木支店	3010401031409	橋梁下部工事	238	一般競争契約 (総合評価)	15	91.7%	-
18	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	241	一般競争契約 (総合評価)	7	89.4%	-
19	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	224	一般競争契約 (総合評価)	8	89.9%	-
20	B	馬淵建設(株) 東京支店	2020001013765	道路改良工事	217	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	-
21	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	242	一般競争契約 (総合評価)	7	91.4%	-
22	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	200	一般競争契約 (総合評価)	8	96.1%	-
23	B	奈良建設(株)	9020001021167	橋梁下部工事	187	一般競争契約 (総合評価)	6	91.5%	-
24	B	日本ファブテック(株)	8010401020704	橋梁上部工事	532	一般競争契約 (総合評価)	15	90%	-

※B～E及び国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路事業 (直轄・無電柱化推進)			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	昭和61年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国道・防災課	課長 川崎 茂信			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律			関係する計画、通知等	無電柱化に係るガイドライン等				
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」及び「無電柱化の推進に関する法律」に基づき、電線類の地中化等による無電柱化を推進することにより、災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト縮減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を実施。 ・活動実績として、平成28年度までの電線共同溝の整備による無電柱化完了延長は1,386kmとなっており、測定指標である「市街地等の幹線道路の無電柱化率」の向上に寄与。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	2,544	-			
		前年度から繰越し	15,347	12,619	11,711	13,248			
		翌年度へ繰越し	▲ 12,619	▲ 11,711	▲ 13,248	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	29,574	28,963	29,203	41,756	0		
	執行額	29,316	28,915	29,186					
	執行率 (%)	99%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	109%	103%	95%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	道路環境改善事業費	28,508							
	その他	0	0						
	計	28,508	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度に市街地等の幹線道路の無電柱化率を20%まで引き上げる	市街地等の幹線道路の無電柱化率 (国道及び都道府県道)	成果実績	%	16	16.1	16.3	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	80	81	82	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ (平成28年12月)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
電線共同溝の整備による無電柱化完了延長	活動実績		km	1,236	1,292	1,386	-	-	
	当初見込み		km	-	-	-	1,423	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	各年度実施箇所における全体事業費(X)／全体事業延長(Y)	単位当たりコスト					億円/km	6	6
※上記コストは、地域条件等により変動する		計算式	X/Y	1,829億円/322km	1,935億円/348km	2,122億円/352km	2,154億円/357km		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
		施策	5 快適な道路環境等を創造する						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
				-					年度
		実績値	%	16	16.1	16.3	-	-	
	市街地等の幹線道路の無電柱化率	目標値	%	-	-	-	-	20	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方公共団体、電線管理者等と連携し、地域の実情に応じた多様な手法の活用によりコスト削減を図りつつ、電線共同溝の整備等により無電柱化を推進。								
	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			-	年度		-			年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			-		年度			-	年度
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等に寄与する事業であり国が実施することが必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等に寄与する事業として必要かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、移転補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は法令に基づいており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の条件に合わせ経済的な設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	関係機関や地元との調整に時間を要した事などによる。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	整備実績は着実に進んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	・災害の防止、安全・円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、路線特性や地域状況等から整備する箇所を選定し、電線管理者等の関係機関と連携を行い、事業を実施している。	
	改善の方向性	・事業の実施にあたっては、電線管理者や地方公共団体等の関係機関と緊密な調整・協議を行うとともに、地域の実情に応じたコスト縮減が可能な手法を活用し、効率的な無電柱化の推進を図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

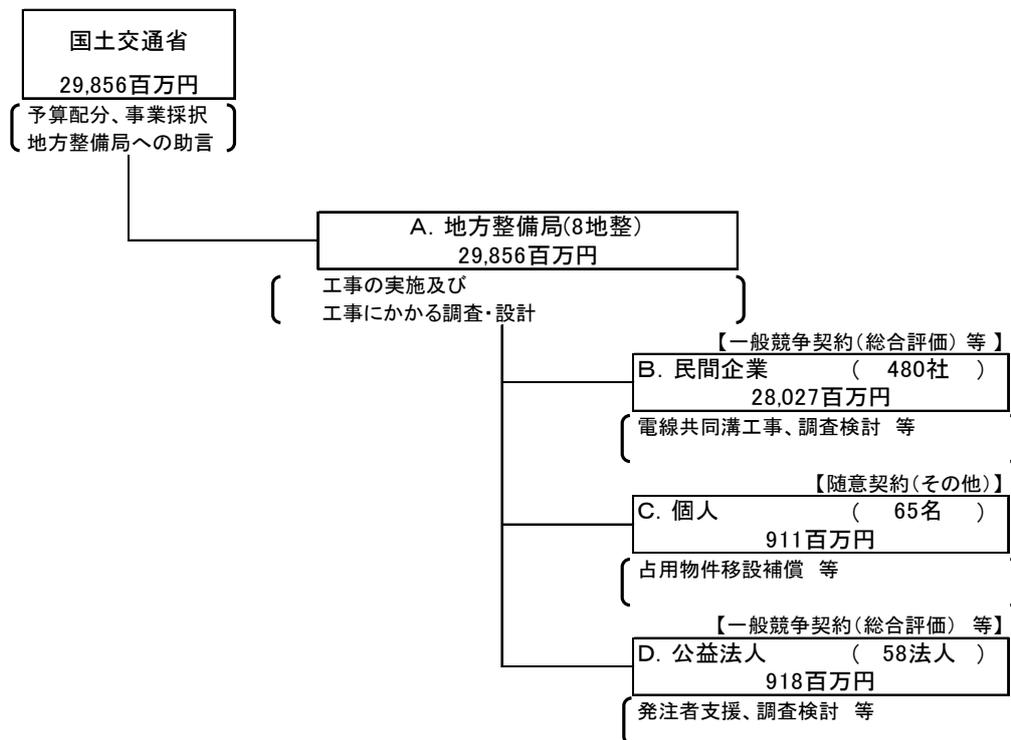
【平成25年行政事業レビュー(公開プロセス)】シート番号30 道路事業(直轄・無電柱化推進)
 (公開プロセスの結論) 事業全体の抜本的改善
 (とりまとめコメント) 景観、防災、安全等の事業の目的に応じて、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、国の関与を強めるべき。占用料のメリハリをつけるなど、予算以外についても防災についてインセンティブを与える方法を検討すべき。

- ・社会資本整備事業特別会計の廃止による予算計上の変更に伴い、平成26年度以降の予算については、北海道、沖縄の事業を含まない。
- ・支出先上位10者リストの中には、平成27年度に入札等を行ったものが含まれる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	218	平成23年度	198	平成24年度	212	
平成25年度	30	平成26年度	030-2	平成27年度	30	
平成28年度	39					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			B. (株) 関電工		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	10,930		電線共同溝工事	894
計		10,930	計		894
C. 個人(イ)			D. (一社) 関東地域づくり協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	占用物件移設補償	18		発注者支援業務	27
計		18	計		27
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

※B～Dについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	10,930	-	-	-	
2	中国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,698	-	-	-	
3	中部地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,438	-	-	-	
4	九州地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,419	-	-	-	
5	東北地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	3,323	-	-	-	
6	近畿地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	2,955	-	-	-	
7	四国地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	1,170	-	-	-	
8	北陸地方整備局	-	工事の実施及び工事にかかる調査・設計	923	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)関電工	9010401006818	電線共同溝工事	894	国庫債務負担行為等	-	-	
2	三井住建道路(株)関東支店	1011101036179	電線共同溝工事	760	一般競争契約(総合評価)	6	92.5%	-
3	日本道路(株)東京支店	9010401023409	電線共同溝工事	630	一般競争契約(総合評価)	4	89.1%	-
4	鹿島道路(株)関東支店	1010001001805	支障物移設工事	516	一般競争契約(総合評価)	1	99.5%	-
5	東京電力パワーグリッド(株)東京総支社	3010001166927	電線共同溝工事	483	随意契約(その他)	-	-	委託契約
6	日工建設(株)	2010401022094	電線共同溝工事	454	一般競争契約(総合評価)	3	91.1%	-
7	(株)竹中道路 東京本店	9010601029783	電線共同溝工事	446	国庫債務負担行為等	-	-	
8	(株)早野組	9090001001749	電線共同溝工事	426	一般競争契約(総合評価)	3	89%	-
9	前田道路(株)北関東支店	6010701009184	電線共同溝工事	403	一般競争契約(総合評価)	3	95%	-
10	世紀東急工業(株)東京支店	1010401015438	電線共同溝工事	363	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人(イ)	-	占用物件移設補償	18	随意契約(その他)	-	-	
2	個人(ロ)	-	占用物件移設補償	18	随意契約(その他)	-	-	
3	個人(ハ)	-	占用物件移設補償	13	随意契約(その他)	-	-	
4	個人(ニ)	-	占用物件移設補償	8	随意契約(その他)	-	-	
5	個人(ホ)	-	占用物件移設補償	8	随意契約(その他)	-	-	
6	個人(ヘ)	-	占用物件移設補償	6	随意契約(その他)	-	-	
7	個人(ト)	-	占用物件移設補償	4	随意契約(その他)	-	-	
8	個人(チ)	-	占用物件移設補償	4	随意契約(その他)	-	-	
9	個人(リ)	-	占用物件移設補償	3	随意契約(その他)	-	-	
10	個人(ヌ)	-	占用物件移設補償	3	随意契約(その他)	-	-	

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)関東地域づくり協会	6030005002470	発注者支援業務	27	一般競争契約 (総合評価)	4	76.5%	-
2	(一財)建設物価調査会	6010005018675	市場調査	23	一般競争契約 (総合評価)	2	81.8%	-
3	(一財)経済調査会	1010005002667	市場調査	18	一般競争契約 (総合評価)	3	78.8%	-
4	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	調査検討業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
5	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	施工合理化調査	2	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
6	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	諸経費動向調査	1	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
7	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	調査検討業務	1	一般競争契約 (総合評価)	1	93.4%	-
8	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	調査検討業務	0.5	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-
9	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	調査検討業務	0.2	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	193	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	140	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
3	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	134	一般競争契約 (総合評価)	6	74.2%	-
4	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	85	一般競争契約 (総合評価)	4	74%	-
5	B	関東建設マネジメント(株)	1030001098427	発注者支援業務	83	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	-
6	B	(株)竹中道路東京本店	9010601029783	電線共同溝工事	238	一般競争契約 (総合評価)	5	89.4%	-
7	B	(株)竹中道路東京本店	9010601029783	電線共同溝工事	230	一般競争契約 (総合評価)	4	95.2%	-
8	B	日本道路(株)東京支店	9010401023409	電線共同溝工事	230	一般競争契約 (総合評価)	3	90.5%	-
9	B	日本道路(株)東京支店	9010401023409	電線共同溝工事	205	一般競争契約 (総合評価)	5	90.6%	-
10	B	北川ヒューテック(株)東京本社	6220001002307	電線共同溝工事	236	一般競争契約 (総合評価)	5	90.5%	-
11	B	世紀東急工業(株)北関東支店	1010401015438	電線共同溝工事	234	一般競争契約 (総合評価)	8	90.5%	-
12	B	戸田道路(株)	6010001052042	電線共同溝工事	232	一般競争契約 (総合評価)	3	91.9%	-
13	B	(株)NIPPO埼玉統括事業所	9010001034987	電線共同溝工事	231	一般競争契約 (総合評価)	7	89.5%	-
14	B	大林道路(株)関東支店	4010601028815	電線共同溝工事	229	一般競争契約 (総合評価)	7	87.3%	-
15	B	(株)関電工	9010401006818	電線共同溝工事	223	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
16	B	世紀東急工業(株)東京支店	1010401015438	電線共同溝工事	221	一般競争契約 (総合評価)	8	87.3%	-

※B～D及び国庫債務負担行為による契約先上位10者リストについては、一番支出の多かった整備局に係わるものを代表的に記載

※B～Dについては、複数契約がある場合は、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費			担当部局庁	道路局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	環境安全課	課長 森山 誠二			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沿道騒音については、着実に環境改善が図られているが、全国で1割弱の住戸が騒音に係る環境基準を達成していない等、非達成の地域が存在している状況である。このため、環境基準達成やよりよい沿道環境の実現に向け、走行車両の特性や道路構造に着目した道路交通騒音対策について検討することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで、沿道環境改善のため、低騒音舗装の敷設や遮音壁の設置、環境施設帯の整備等を実施してきたが、よりよい沿道環境の実現に向け、新たに走行車両の特性に着目した道路交通騒音対策について検討するとともに、特に環境基準を超えている地域等を中心に、従来から有効とされている低騒音舗装等の道路構造による騒音対策の活用について検討を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	15	18	16	0	0		
	執行額	15	18	15					
	執行率 (%)	100%	100%	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	94%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
その他		0	0						
計		0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	車両騒音計測機器の設置を促進する。	車両騒音計測機器の設置を検討した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	車両騒音計測機器の利活用方法に関する比較検討数	活動実績	件	-	-	3	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-			
	計算式	/	-	-	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策		5 快適な道路環境等を創造する								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等を創造するために必要な対策の検討。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沿道環境対策(騒音)全般を担う事業として国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沿道環境対策(騒音)を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争による選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて成果実績は着実に向上。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は着実に向上。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施した。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。		
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、効果的な騒音対策を進める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

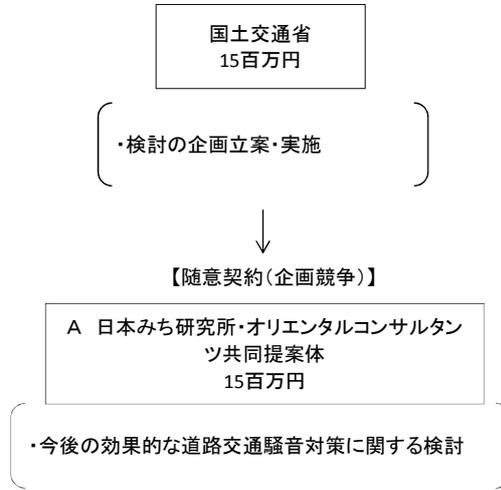
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-06	平成26年度	新26-006	平成27年度	33	
平成28年度	39					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ 共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		今後の効果的な道路交通騒音対策に関する検討	15			
	計		15	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本みち研究所・オリエンタルコンサルタンツ共同提案体	8010605002135	今後の効果的な道路交通騒音対策に関する検討	15	随意契約 (企画競争)	2	99.5%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路空間の機能向上に資する道路空間の再配分に関する調査検討			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	環境安全課			課長 森山 誠二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の道路空間の活用方策およびその推進方策に関する検討を行うことで、道路空間の付加価値を高めることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでの道路整備は、新たな路線整備や道路の拡幅など道路ネットワークの整備が主に進められてきたが、交通分担の変化や、沿道住民からのニーズを受けて、道路ストックの有効活用を推進する必要性が高まっている。このため、既存の道路空間の活用方策およびその推進方策に関する検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	19	17	0	0		
	執行額	0	18	17					
	執行率(%)	-	95%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	95%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	その他	0	0						
	計	0	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	道路空間の機能向上に資する取組を促進する	事例集を参考として道路空間再配分を検討した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		地方公共団体に紹介する道路空間の機能向上に資する事例集の作成								活動実績	件
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
		施策	5 快適な道路環境等を創造する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
				実績値	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等の創造に寄与。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体に対して道路空間の機能向上に資する事例の周知等を行うもの	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	快適な道路環境等の創造に寄与する事業として必要かつ優先度が高い	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争により選定	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方公共団体に対し周知する事例の整理が完了した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただいている。		
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的な道路空間の再配分を進める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

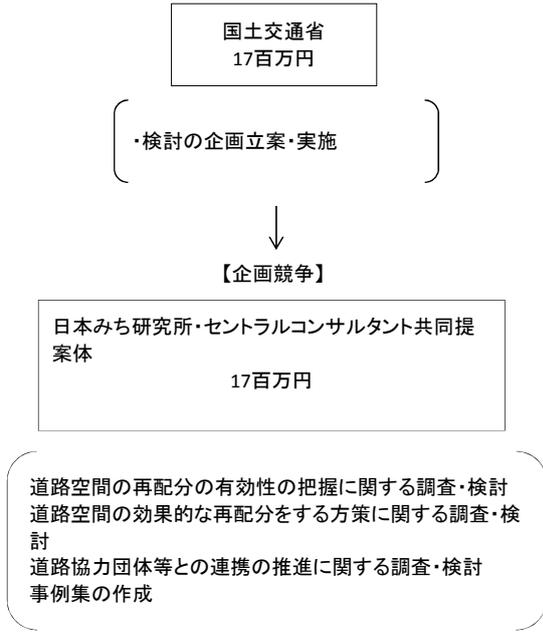
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0009	
平成28年度	0042					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本みち研究所・セントラルコンサルタント 共同提案体			B.		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
		道路空間の再配分に関する検討	17			
	計		17	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本みち研究所・セントラルコンサルタント共同提案体	-	道路空間の再配分に関する検討	17	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路分野におけるアスリート・観客への暑熱対策に関する調査検討			担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	環境安全課			課長 森山 誠二	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画 ヒートアイランド対策大綱				
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会は最も気温の高くなる夏季に開催予定であり、本大会ではマラソンや競歩など、道路を利用した競技も実施予定である。このため、アスリート・観客への暑熱対策が喫緊の課題となっていることを踏まえ、検討を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部」や「アスリート・観客の暑さ対策に係る関係省庁連絡会議」においてオリンピック・パラリンピックに向けた暑熱対策が検討されており、アスリート・観客への暑熱対策として、路面温度上昇抑制機能を有する舗装技術等の効果検証を実施するとともに、その結果も踏まえて、快適な環境の提供に資する道路緑化等を含む総合的な道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の具体化を図ることとなっている。このほかにも、道路管理者が実施できる暑熱対策を総合的に検討するため、暑さ対策に資する情報提供のあり方等、道路分野以外の動向を踏まえた対策を検討することが必要である。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	18	20	0		
	執行額	0	0	18					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
道路環境等対策費		20							
その他		0	0						
計		20	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	道路における暑熱対策を促進する	手引きに基づいて道路における暑熱対策の実施を検討した件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成29年6月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	道路における暑熱対策の手引き(仮)の作成	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	/	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現										
	施策		5 快適な道路環境等を創造する										
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
				実績値	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	-												
	改革項目	分野:	-	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	快適な道路環境等を創造するために必要な対策の検討。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	道路分野の暑熱対策全般を担う事業として国が実施することが必要。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	道路分野の暑熱対策を担う事業として必要かつ優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争による選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に向けて検討を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	道路に係る行政ニーズに効率的かつ効果的に対応するための基礎的検討を実施。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績を達成。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施する予定である。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関により審議いただく予定である。		
	改善の方向性	検討で得られた成果を用いて、引き続き効果的な、アスリート・観客への暑熱対策を進める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

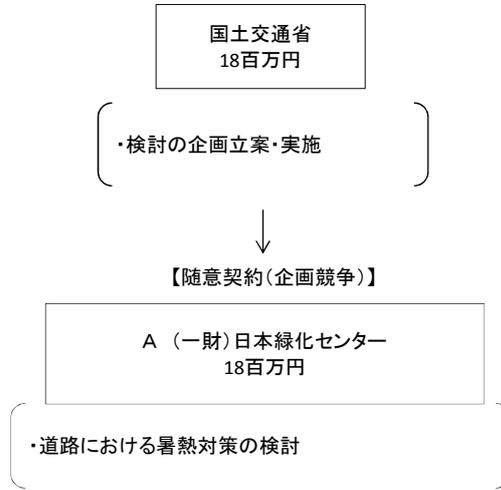
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	新28-007					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	新たな無電柱化推進のための調査			担当部局庁	道路局	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	環境安全課	課長 森山 誠二					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電線共同溝の整備等に関する特別措置法、無電柱化の推進に関する法律			関係する計画、 通知等	無電柱化に係るガイドライン等						
主要政策・施策	国土強靱化施策、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	無電柱化は、東日本大震災、熊本地震や東京オリンピック・パラリンピック開催等を踏まえ、今後は幹線道路のみならず非幹線道路も含めて、国レベルだけでなく、各地域が主体となって取り組むことで本格的な無電柱化をより一層推進し、防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	道路幅が狭い箇所等において、民地等を活用し地上機器(トランス)を円滑に整備するための手法を確立するため、事例箇所における調査、物理的制約が大きい箇所における整備手法調査、駐車場や公園等の民地等スペースを活用した面的整備の検討、条件整理、円滑な整備を図るための方策及び課題の整理・分析を行った。また、占用物件の既設管路を活用したコスト縮減策として、事例箇所における調査結果を踏まえ、特定の事務所を対象とした既設管路の埋設状況を把握し、電線共同溝として活用可能なものを抽出するとともに、整備に向けた課題整理、電線事業者間の円滑な調整、収容できる手法の検討を実施した。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-	-			
		計	0	0	42	0	0				
	執行額	0	0	39							
	執行率(%)	-	-	93%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	93%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	その他	0	0								
	計	0	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度に市街地等の幹線道路の無電柱化率を20%まで引き上げる	市街地等の幹線道路の無電柱化率(国道及び都道府県道)	成果実績	%	16	16.1	16.3	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	20		
			達成度	%	80	81	82	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省道路局調べ(平成28年12月)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		地上機器(トランス)の民地活用及び既存管路の活用の事例集の作成								活動実績
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		-		単位当たりコスト	-	-	-	-		
				計算式	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	5 快適な道路環境等を創造する								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		市街地等の幹線道路の無電柱化率		実績値	%	16	16.1	16.3	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	民地等を活用した地上機器(トランス)を円滑に整備するための方策及び課題を整理・分析するとともに、占用物件の既存管路の活用によるコスト削減を図ることにより、地方公共団体が管理する道路における無電柱化を推進。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興に寄与	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記内容に寄与する事業であるほか、省庁間の調整が必要であり、国が実施することが必要	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特に防災の向上が喫緊の課題となっており、優先度の高い事業	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)により選定。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した使用に基づき適正に執行	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	更なるコスト縮減や地域のニーズに合わせた効率化について検討		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	地方地自体への導入により成果目標に寄与する。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は施策検討のために活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	当該予算の執行は国土交通省で実施しており、全て支出先を把握している。 また、入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会により審議頂いた。		
	改善の方向性	事業の実施にあたっては、検討結果を無電柱化を迅速かつ低コストで実施するための効率的な施策として、効率的に執行できるよう努める。		

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0008	
平成28年度	42					

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速的普及促進事業			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課	課長 西本 俊幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成28年6月2日閣議決定) エネルギー基本計画(平成26年4月11日閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国、地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の計画と連携し、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い換えを図る事業を実施する自動車運送事業者等に対して補助を行うことで、次世代環境対応車の普及を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の計画と連携して、環境に優しい自動車の集中的導入や、買い替えの促進を図る事業を対象として支援を実施。車両価格低減及び普及率向上の実現により、段階的に補助額を低減。 <補助率> 本体価格の1/3(電気バス、プラグインハイブリッドバス、燃料電池バス・タクシー、超小型モビリティ等) 本体価格の1/4(電気トラック・タクシー等) 本体価格の1/5(プラグインハイブリッドタクシー) 通常車両価格との差額の1/3(ハイブリッドトラック・バス、CNGトラック・バス)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	840	780	777	644			
		前年度から繰越し	200	-	-	210			
		翌年度へ繰越し	▲200	-	▲210				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1,040	980	567	854	0		
	執行額	758	543	531					
	執行率(%)	73%	55%	94%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	70%	68%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	低公害普及促進対策費補助金	634							
	道路環境等対策調査費	9							
	職員旅費	0.6							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.2							
計	644	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	事業用自動車における新車販売台数に占める電気・ハイブリッド・CNG等自動車の台数を、2020年度までに15~21%とする。	事業用自動車における新車販売台数に占める次世代自動車の台数の割合	成果実績	%	1	1.1	1.1	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	21
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「次世代自動車戦略2010」第3章アクションプラン① 成果目標のうち、各車種毎の割合は以下のとおり。 電気自動車・プラグインハイブリッド車:15~20% 燃料電池自動車:~1%								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	事業ニーズに対応した車種ラインナップ(事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが参入した社数) ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等)、タクシー(一般、バン等))毎の平均値		成果実績	社	0.4	0.4	0.5	-
		目標値	社	-	-	-	-	2	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
事業用自動車の同一カテゴリーに開発メーカーが2社以上参入し、かつベース車との価格差が1.5倍以内とする。	価格低減状況の目標値(ベース車との価格差) ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等)、タクシー(一般、バン等))毎の平均値	成果実績		倍	3	3	3	-	-
		目標値	倍	-	-	-	-	1.5	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数を3%とする。	事業用自動車保有車両数に占める次世代自動車数 ※車種(トラック(大型、中型、小型等)、バス(路線、貸切、コミバス等))毎の平均値	成果実績		%	1.7	1.7	1.7	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	3	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政改革推進会議(第15回)								
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
								調整中	調整中
地球温暖化対策関係	算出方法	直接効果	調整中	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	補助台数	活動実績	台	1,262	1,145	1,334	1,451		
		当初見込み	台	737	622	474	473		
単位当たりコスト	算出根拠	単位当たりコスト	百万円/台	0.6	0.5	0.4	29年度活動見込		
		計算式	/	758/1262	543/1145	531/1334	634/1451		
政策評価、経済・財政再生アクション	政策評価	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現						
		施策	5 快適な道路環境等を創造する						
改革項目	分野	KPI(第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
							-	-	-
KPI(第一階層)	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
KPI(第一階層)	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-

プログラムとの関係	・財政再生 ・プログラム (第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電気自動車の普及は地域交通分野の低公害化等に資する取組である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地球温暖化対策、大気環境の保全に資する事業は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じて成功事例の創出や国民理解の醸成を図ることにより、電気自動車の更なる普及が期待できる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	外部有識者により評価を行った上で、他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組を行う事業者等に交付を行っている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	申請を行ったものの、資材の入手難等により当該年度内に補助対象車両を導入することが困難な状況となり、やむなく申請を取り下げたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	電気バスについては、仕様調整、車両の製造に予想外の時間を要しており、またPHVタクシーについては自動車メーカーの品質検査、最終調整に予想外の時間を要した結果、販売時期が遅延されたことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	電気自動車の開発状況を見極めつつ、導入効果が高いと考えられる車両に重点化した補助を実施していく。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の補助対象である事業用自動車における電気自動車の普及状況を踏まえた目標及び実績となっている。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	補助事業実施にあたっては、直接、間接という手段があるが、当事業は直接補助であるため、間接に比べ事業費分低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活用されている。
点検・改善結果	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		次世代自動車の導入に向けて切れ目の無い支援を行うため、経済産業省は自家用乗用車、国土交通省は営業用トラック(中型・小型)及び営業用バス・タクシー(自家用有償を含む)、環境省は各省の既存事業でこれまで支援がなされていない部分を補助対象とする枠組みを構築する。
	点検結果		日本再興戦略、エネルギー基本計画、交通政策基本計画及び地球温暖化対策計画に掲げられた施策であり、その推進のため普及の段階に応じたより適切な事業の執行が求められており、予算の弾力的な執行及び補助率の変更について検証が必要である。
	改善の方向性		予算の統合も含めた、より効率的な事業運営を検討し、また、補助実績を踏まえた効果的な運用を行っていく。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

【平成26年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】

より一層事業の効果・効率を向上させるため、成果の検証が可能な成果指標をそれぞれ設定すべきである。

【対応状況】

- 定量的な成果目標の策定に当たっては、日本再興戦略の目標値の元となっている次世代自動車戦略2010の2020年度時点の新車販売台数に占める割合の目標値から、各事業の対象となる自動車の目標値に相当する値を抽出し、事業用自動車についても同様の割合を達成することの目標（長期の目標）及び短期の目標をそれぞれ設定した。
- このほか、地域の導入状況を定性的な成果指標として設定した。

【平成28年度公開プロセスとりまとめ結果】

「事業内容の一部改善」

- ・次世代自動車を普及させるため、例えば、防災計画に位置づけるなど、他の政策目的との更なる連携を図るべき。
- ・第二段階においても、低炭素街づくり計画や地域交通網形成計画等地域の計画に位置づけられているものを優先的に採択するなど効果的に実施するべき。
- ・最終的にはCO2の削減効果という共通の目標に収れんしていくものであり、両事業をより効率的に運用するため、その合理性について十分に検討した上で、両段階の補助を一体的に運用し、シームレス（中間段階も含む）にすることなどを検討するべき。

【対応状況】

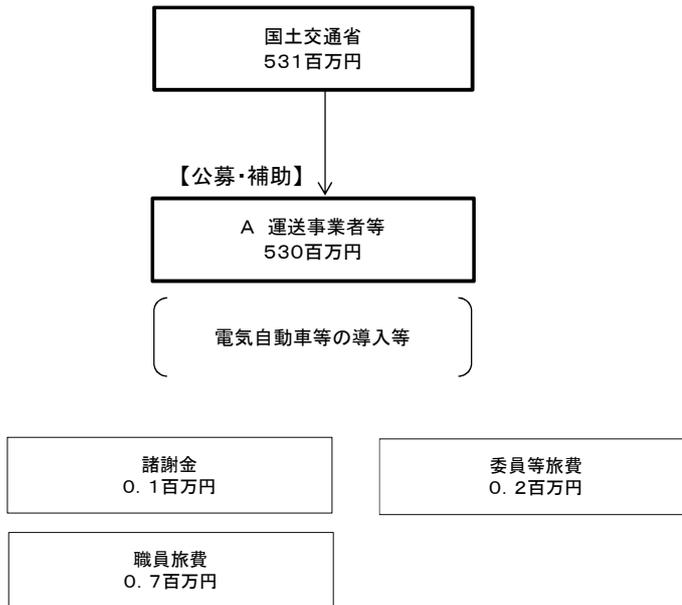
- 地域の計画と連携して、環境負荷低減に配慮した交通ネットワークを形成する取組をシームレスに支援するため、環境対応車普及促進対策事業と統合し、車両の普及状況等に応じ補助率を設定した。
- 予算の実行においても、他の政策目的との連携が図れるよう、地域防災業務計画、低炭素街づくり計画や地域交通網形成計画など地域の計画に位置づけられている案件について優先的に採択することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	285
平成25年度	36	平成26年度	34	平成27年度	35
平成28年度	44				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する）
（単位：百万円）



平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	次世代大型車開発・実用化促進事業			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 西本 俊幸	
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「日本再興戦略」(平成25年6月閣議決定)に規定された「2030年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を5割から7割とする」という目標の実現を目指し、さらに、原油価格高騰等の課題にも対応するため、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代大型車の開発・実用化を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	先進環境技術を搭載した次世代大型車の性能の向上(技術的改良等)及び実用化の促進に資するため、高効率次世代ディーゼルエンジン、大型LNG車のボイルオフガス対策、実走行時の燃費向上・排出ガス対策等について、自動車メーカー等と連携して、シミュレーション評価や実証試験等を実施し、必要な技術基準の整備を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	248	248	248	248	248	0		
	執行額	218	219	227					
	執行率(%)	88%	88%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	88%	92%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	自動車検査基準策定調査等委託費	247							
	委員等旅費	0.3							
	職員旅費	0.1							
	諸謝金	0.2							
	庁費	0.1							
	計	248	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年までに新車販売に占める次世代自動車の割合を2割から5割とする	新車販売に占める次世代自動車の割合	成果実績	%	24.3	27.8	35.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	48.6	55.6	71		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「次世代自動車戦略2010」第3章アクションプラン①								

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						-	-	-	年度	年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	-	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	開発対象車種等の数			活動実績	種	3	3	3	-	-	
				当初見込み	種	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	次世代自動車の普及については、自動車の技術開発、規制、原油価格等の社会情勢、各種補助金・税制等の普及支援制度等と相まって進むものであり、本事業の対象となる車両又は技術が開発・実用化されたことのみをもって普及が進むものではない。また、新たな車両又は技術については、その普及までには一定の時間がかかるため、単年度ごとに成果を切り分けて、コストを算出することは適当ではない。			単位当たりコスト							
				計算式	/						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、パリアフリー社会の実現									
		施策	5 快適な道路環境等を創造する								
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		新車販売に占める次世代自動車の割合			実績値	%	24.3	27.8	35.5	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	50
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、次世代大型車の性能の向上(技術的改良等)及び実用化の促進に資するため、必要な技術基準の整備を図るものであり、次世代大型車の開発・実用化を促進し、温室効果ガスであるCO2や、大気汚染物質であるNOX、PM等の排出削減につなげることで、快適な道路環境等の創造に寄与するものである。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム(第一階層)	KPI(第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績		年度			年度	年度
目標値											
			達成度	%							
			KPI(第二階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標
			成果実績		年度			年度	年度		
			目標値								
			達成度	%							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	低炭素社会の実現は喫緊の課題であり、我が国のCO2排出の約2割を占める運輸部門における低炭素化の推進には、国の関与が不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の技術基準の整備に資する事業であり、公平中立性が求められることから、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じて次世代大型車の更なる普及が期待できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っている。また、競争性を高めるため、入札参加資格を緩和する等の措置を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、自動車の技術基準の整備に資する実施内容のみを予算から執行することとしており、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中核的研究機関が、自動車の技術基準の整備に向けた検討を自ら実施すると共に、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し、必要に応じて再委託を行った上で、自動車の技術基準の整備に係る業務が確実に実施されるよう、事業全体の取りまとめを行うこととしている。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業においては、自動車の技術基準の整備に資する実施内容のみを予算から執行することとしており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の一部を第三者に履行させる場合の選定方法については、総合評価方式等競争性を確保した上で実施するよう仕様書に追記する等、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、自動車メーカー等の協力を得る等、実効性の高い進め方で実施している。また、電気バス導入等に係るガイドライン及び基準案の策定等に、本事業の成果は活用されている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	中核的研究機関が技術基準を策定する上で、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し、必要に応じて再委託を行うなど、効率化等に向けた工夫を行っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定通りの開発対象車種等について技術基準の整備等による実用化促進を進めており、見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術基準案を作成することによってメーカー等による実用化を促進し、また、ガイドラインやパンフレットについてはホームページ上で公表し積極的に周知を行う等、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		温室効果ガスの低減に向けては、大型車分野における新たな先進環境技術の開発・実用化が不可欠であり、本事業において開発・実用化された車両及び技術を活用することによって、今後さらなる次世代自動車の普及が進むことが見込まれることから、引き続き、事業を継続し、新たな車両及び技術の開発・実用化・技術基準の策定を進める必要がある。	
	改善の方向性		環境性能を格段に向上させた次世代大型車の開発・実用化をさらに促進するため、契約手続きにおける競争性の確保等による事業の効率性の向上に引き続き努めていく。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	300	平成23年度	278	平成24年度	286		
平成25年度	37	平成26年度	35	平成27年度	37		
平成28年度	46						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
227百万円

〔 事業の企画・立案、進捗管理・指導 〕



【一般競争入札】

A. 独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所

〔 次世代大型車に関する最新の海外動向を含めた情報を踏まえつつ、技術開発・試作・走行試験等、自動車の技術基準の整備に向けた検討を自ら実施すると共に、中核的研究機関として、民間事業者の知見を活用した方が効率的に実施出来る部分を判断し、必要に応じて再委託を行った上で、自動車の技術基準の整備に係る業務が確実に実施されるよう、事業全体の取りまとめを 〕



【一般競争入札】

B. 民間事業者(3社)
109百万円

〔 技術基準等を検討するために必要な資料として、エンジンのエネルギー収支等について各種の評価試験等を実施して基礎データを収集し、その成果を中核的研究機関に集約する。 〕

職員旅費
0百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の環境対策			担当部局庁	自動車局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	環境政策課			課長 西本 俊幸		
会計区分	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計	188	193	211	207	0				
	執行額	168	180	167						
	執行率(%)	89%	93%	79%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	93%	79%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	自動車検査基準策定調査等委託費	96								
	委員等旅費	0								
	職員旅費	0.9								
	諸謝金	0.1								
	庁費	110								
	計	207	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における二酸化窒素(NO2)に係る大気環境基準を達成する。	二酸化窒素に係る監視測定局における環境基準達成率(NOx・PM法対策地域内自動車排出ガス測定局)	成果実績	%	99.1	99.5	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	99.1	99.5	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度大気汚染の状況(環境省)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに、対策地域(自排局)における浮遊粒子状物質(SPM)に係る大気環境基準を達成する。	浮遊粒子状物質に係る監視測定局における環境基準達成率(NOx・PM法対策地域内自動車排出ガス測定局)	成果実績	%	100	99.5	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	100	99.5	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度大気汚染の状況(環境省)									

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								- 年度	- 年度		
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	車両の環境対策のうち、地球温暖化対策に関連する事業としては、自動車の燃費基準策定に係る事業が挙げられる。 新たな燃費基準は、本事業の成果を参考としつつ、8~10年先の目標値を定めるものであり、本事業においては、単年度毎に1tあたりのCO2削減コストを算出し、指標とすることは不適當である。		成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-		
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	調査件数	活動実績			件	12	9	10	-	-	
当初見込み			件	7	7	8	8	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	関係予算執行額 百万円 ÷ 件 = 百万円			単位当たりコスト	百万円/件	12.9	19	16.8			
				計算式	関係予算執行額/調査件数	155.9/12	171.1/9	168/10			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	II 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現									
		施策	5 快適な道路環境等を創造する								
	測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
		二酸化窒素に係る大気環境基準を達成した自排局の数	実績値			%	99.1	99.5	-	-	-
			目標値			%	-	-	-	-	100
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
	浮遊状粒子状物質に係る大気環境基準を達成した自排局の数	実績値			%	100	99.5	-	-	-	
		目標値			%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	車両の環境対策は、温暖化効果ガスであるCO2、大気汚染物質であるNOX、PMの排出削減に効果的であり、良好な道路環境、生活環境、自然環境の形成に寄与するほか、地域資源を活用した観光誘致効果も期待できることから、施策目標である「快適な道路環境を創造」を達成するため必要である。										
改革項目	分野:	-									
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績				年度			年度	年度	
		目標値									
	達成度			%							
	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
成果実績				年度			年度	年度			
目標値											
達成度			%								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法律に基づく規制を確実に運用していくための事業であり、社会的ニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を通じ更なる環境改善が期待できる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により、支出先の選定を行っているが、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とした事業であることから、応札者は、自動車若しくは自動車部品の製作者等以外であり、かつ、自動車の安全・環境性能を評価するための設備、能力及び知見を有する者である必要があり、これらの条件を満たす者がごく少数に限定され、結果、一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	自動車ユーザー等からの検査・登録手数料等を財源とした汚染者負担となっており、受益者である国民との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の一部を第三者に履行させる場合、当該第三者は自動車若しくは自動車部品の製作者等以外であることとしている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を仕様書において明確にし、当該目的に即した使途で実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化の観点から、事業の一部を第三者に履行させることを可能としている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の研究機関と調査内容についての定期的な意見交換を実施し、低コストで効果の高い手段を選択している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初予定していた事業内容は実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度を精査して事業の見直しを行い、経費の削減を図った。		
	改善の方向性	経費削減の結果、追加調査を実施することができた。引き続き、経費削減に努めていく。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	305	平成23年度	282	平成24年度	290		
平成25年度	38	平成26年度	36	平成27年度	38		
平成28年度	47						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通本省
59百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A(独)自動車技術総合機構交通安全環境研究所
14百万円

【地球温暖化対策関係】

・燃料電池自動車の水素燃料消費率の測定方法について調査・分析する。

【一般競争入札・委託】

B.(独)自動車技術総合機構交通安全環境研究所
16百万円

【地球温暖化対策関係】

・重量車の燃費測定法の改善のため、ATの変速マップや過渡補正を考慮した補正方法の検討に必要なデータを調査・分析する。

【一般競争入札・委託】

C.(独)自動車技術総合機構交通安全環境研究所
29百万円

【地球温暖化対策関係】

・欧州の路上走行試験による規制に対応した車両について、これまで国内認証試験では用いられていない測定原理を有する車載式排出ガス測定システムを用いて、実走行における排出ガス性能を把握

職員旅費
0百万円

事務費
108百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究			独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	研究設備等機器損料	12	事業費	試験研究費、施設使用料、機会損料等	15
諸経費	一般管理費等	2	諸経費	一般管理費等	1
計		14	計		16
独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機会損料等	27			
諸経費	一般管理費等	2			
計		29	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成29年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	トラック運送業の生産性向上促進事業			担当部局庁	自動車局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	貨物課	貨物課長 加藤 進				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	トラック運送業は我が国の経済活動を支え、かつ地域雇用を担う重要な産業であるが、生産年齢人口等の減少による深刻な人材不足が進んでいることから、女性活躍の推進等により労働力不足を克服するとともに、経営力向上に関する方策を広く共有していくことで、トラック運送業の生産性を向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①トラック運送業の生産性向上を推進するため、荷役時間の短縮に資する荷役機器(テールゲートリフター)の導入費用の1/3を補助する。(28年度にて終了) ②トラック運送業における生産性向上方策について、貨物自動車運送事業者・荷主等との調整の上、取組を実証的に実施し、取組の効果を検証し取りまとめ。(29年度に繰り越し) ③トラック運送事業者向け・運送委託者向けに取組条件改善に資する刊行物を作成し、荷主を含めて幅広く周知する。(28年度にて終了)									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	400	0				
		前年度から繰越し	-	-	-	38				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 38					
		予備費等	-	-	-					
		計	0	0	362	38	0			
	執行額	-	-	362						
	執行率 (%)	-	-	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	-	91%						
	平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
-										
-										
-										
-										
その他		0	0							
計		0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに新車販売に占めるテールゲートリフターの導入割合を34%にする。	新車販売に占めるテールゲートリフターの導入割合	成果実績	%	-	-	40	-	40	
			目標値	%	-	-	34	-	34	
			達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度	
	貨物自動車運送事業の生産性向上に資する方策を取りまとめる	取りまとめる方策の具体的な件数	成果実績	事例	-	-	-	-	-	
			目標値	事例	-	-	-	-	6	
			達成度	%	-	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省自動車局による試算									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	目標最終年度 年度	
	取引条件改善に資する刊 行物を作成する	刊行物を受け取る事業者 数	成果実績	部	-	-	4,000	-	4,000		
			目標値	部	-	-	4,000	-	4,000		
			達成度	%	-	-		-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国土交通省自動車局による試算									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	テールゲートリフターの導入台数	活動実績	%	-	-	1,218	-	-			
		当初見込み	%	-	-	1,200	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実証的に実施する取組数	活動実績	件	-	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	6	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	刊行物の配布数	活動実績	部	-	-	4,000	-	-			
		当初見込み	部	-	-	4,000	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X: 執行額(円) / Y: 導入車両台数(台)	単位当たり コスト	円/台	-	-	286,206.9	-				
		計算式	X / Y	-	-	34860000 / 1218	-				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X: 執行額(円) / Y: 実施取組数(件)	単位当たり コスト	円/件	-	-	-	6,333,333.3				
		計算式	X / Y	-	-	-	38,000,000 / 6				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X: 執行額(円) / Y: 配布数(部)	単位当たり コスト	円/部	-	-	698.1	-				
		計算式	X / Y	-	-	2,792,340 / 4,000	-				
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	9.市場の環境整備、産業の生産向上、消費者利益の保護									
		施策	35.自動車運送業の市場環境整備を推進する								
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			-	実績値							
				目標値							
			定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
	中小トラック運送事業者のテールゲートリフターの導入を促進することによって、トラック運送業の人材確保や生産性向上に繋がることに加え、取り組みを通じて自動車運送業の市場環境整備に寄与できる施策である。										
	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	成果実績										

ラム	階層	目標値					
		達成度	%				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	トラック運送事業者の多くは中小事業者であり、経営状況は圧迫されている。そのような投資余力の少ない事業者への支援は、我が国の国民生活及び経済活動を支えるトラック事業者においては、必要不可欠である。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トラック運送業の生産性向上は喫緊の課題であるため、国が主導して荷役作業を効率化するための機器の導入支援、経営力向上に資するセミナー開催等を全国の事業者に対して実施することが必要である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トラック運送事業者は、日本経済を支える重要な社会基盤産業である一方で、その就業構造は中高年層の男性労働力に依存しており、将来的に安定的な人材確保は急務である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	生産性向上方策の実証調査については、企画競争を実施し、企画提案書の提出のあった者の中から最も費用対効果の高い者を委託先として決定している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	刊行物のデータ作成・印刷については、いずれの業務も、見積書の提出のあった者の中から最も少額で実施できる者を委託先として決定している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者にも経費の一部(補助額を除いた残額)を負担させており、妥当な負担関係にある。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	導入経費の決定に際しては、関係者に機器価格のヒアリングを実施する等、妥当なものとなっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した事業者に交付を行っている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本補助事業により、着実な荷役時間の削減を図っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	導入された機器を荷役機器を活用して荷役作業が実施されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	荷待ち時間の削減や取引条件の改善が急務となっているが、トラック運送事業者による自社努力では限界があることから、国が主導して支援をしていく必要がある。					
	改善の方向性	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努める。					
外部有識者の所見							
-							
行政事業レビュー推進チームの所見							

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

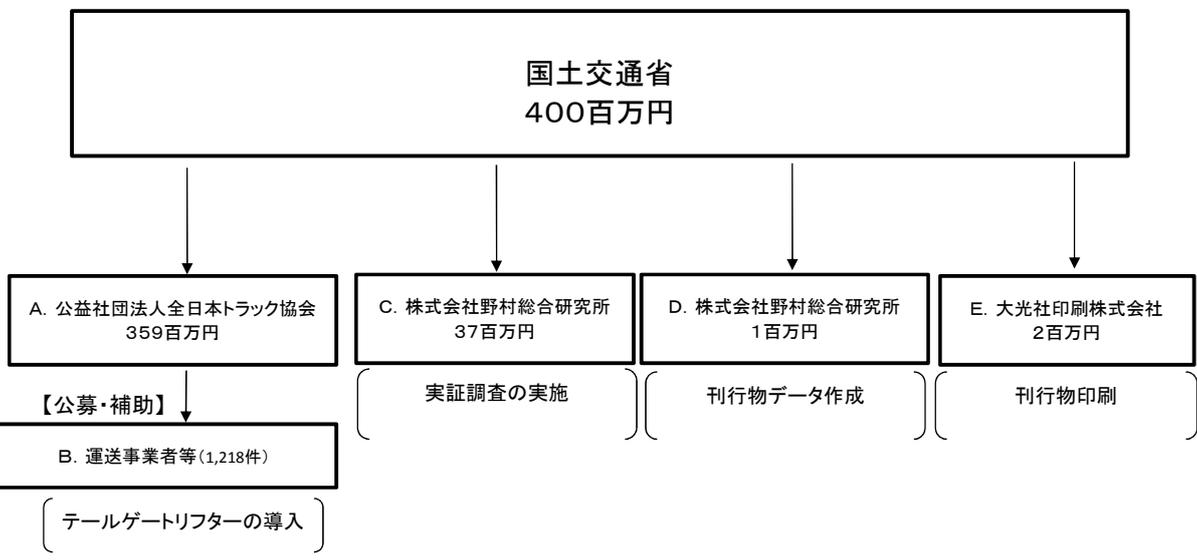
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額

A.公益社団法人全日本トラック協会			B.いすゞリーシングサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	テールゲートリフターの導入に対する補助金の交付	359	補助金	テールゲートリフターの導入	36
計		359	計		36
C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社野村総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査実施	37	雑役務費	刊行物データ作成	1

が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)									
	計			37	計				1
	E.大光社印刷株式会社			F.					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)			
	雑役務費	刊行物印刷	2						
計			2	計				0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人全日本トラック協会	6011105005423	テールゲートリフターの導入に対する補助金の交付	359	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	いすゞリーシングサービス株式会社	7010701027334	テールゲートリフターの導入補助	36	補助金等交付	-	-	
2	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	テールゲートリフターの導入補助	21	補助金等交付	-	-	
3	オリックス自動車株式会社	7010401056220	テールゲートリフターの導入補助	19	補助金等交付	-	-	
4	三菱オートリース株式会社	2010401028728	テールゲートリフターの導入補助	14	補助金等交付	-	-	
5	住友三井オートサービス株式会社	4011101010726	テールゲートリフターの導入補助	13	補助金等交付	-	-	
6	ヤマトリース株式会社	9013301022133	テールゲートリフターの導入補助	13	補助金等交付	-	-	
7	ダイヤモンドファイナンシャルサービス日本株式会社	4020001088509	テールゲートリフターの導入補助	10	補助金等交付	-	-	
8	三井住友ファイナンス&リース株式会社	5010401072079	テールゲートリフターの導入補助	8	補助金等交付	-	-	
9	鈴興株式会社	2080001009460	テールゲートリフターの導入補助	5	補助金等交付	-	-	
10	日本カーソリューションズ株式会社	8010401059346	テールゲートリフターの導入補助	4	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	調査実施	37	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	刊行物データ作成	1	随意契約 (少額)	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大光社印刷株式会社	1010601020007	印刷	2	随意契約 (少額)	1	100%	